⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。2⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURAMOCHI Kyoji Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of Microsoft Office365 license, 1 set

⑷　Delivery period : 24 December, 2025

⑸　Delivery place : Depend on the tender document

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　16 October, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　31 October, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Nakaku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月９日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

**○第15号**

1　実施業務概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　新財務会計システムの導入等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。

⑷　履行場所　調達仕様書による。

⑸　履行期限　調達仕様書による。

2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度全省庁統一資格「物品の販売」または「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。

⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑸　当機構におけるＰＭＯアドバイザー等の職務の透明性及び公平性確保のため、ＰＭＯアドバイザー等が現に属する又は過去２年間に属していた事業者及びその関連事業者に該当しないこと。

⑹　入札参加申込者は、情報セキュリティに係る以下いずれかの要件を満たすこと。

①　「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」又は「ＩＳＭＳ」の認証を有していること。

②　一般財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。

③　個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

⑺　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3　競争参加者に求める技術者要件等

⑴　作業実施体制に関する要件　調達仕様書による。

⑵　作業要員に求める資格等の要件　調達仕様書による。

⑶　作業場所に関する要件　調達仕様書による。

⑷　作業の管理に関する要件　調達仕様書による。

4　入札手続等

⑴　実施担当課・問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課　星　電話：045―212―0003

メール：keiyaku-honbu@jmets.ac.jp

⑵　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は当機構の交付する入札説明書等に基づき、新財務会計システムの導入等業務に関する提案書及び入札書を提出すること。

⑶　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告日から令和７年10月29日（水）までの土・日・祝日を除く毎日10時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分は除く）。電子データにて配布するので、上記メールアドレスに連絡すること。なお、４⑴に示す場所にて配布も可能。その際には来所予定日を事前にメールにて連絡すること。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

提出期限　令和７年10月29日（水）17時00分

提出書類　入札参加申込書、資格審査結果通知書（写）、誓約書、２⑹の要件を証明する書類（写）、提案書一式

提出方法　４⑴に示す場所にメール、郵送（宅配便を含む）、持参にて提出すること。（提案書一式については、メールもしくはＣＤ―Ｒ等の外部記録媒体による提出とする。）郵送（宅配便を含む）の場合は、受領したことが確認できる方法（書留等）にすること。また、入札参加申込のない者の応札は受け付けない。